

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

朝日印刷株式会社（証券コード:3951）

【据置】

| | |
|---------|------|
| 長期発行体格付 | BBB+ |
| 格付の見通し | 安定的 |

■格付事由

- (1) 医薬品および化粧品向け印刷包材の製造・販売大手。子会社のスリーエスとともに、包装機械や包装ラインの企画・仕入・販売も手掛け、印刷包材と連携したトータル提案を行っている。大手メーカーを中心に安定的な顧客基盤を構築しており、印刷包材では医薬品向け、化粧品向けともに国内トップシェアを有している。
- (2) 高齢化進展を背景に国内の医薬品使用量は当面増加が見込まれ、化粧品市場もインバウンド需要や越境ECによって拡大する方向にある。主力の医薬品向け印刷包材では専門性・信頼性が重視されることから、最大手である当社の優位性は高く、販売シェアも徐々に高まっている。引き続き堅調な受注獲得が可能で、業績は底堅く推移すると想定している。財務面では、増産投資などをこなしつつ良好な財務構成を維持できるとみている。以上を踏まえて、格付を据え置き、見通しを安定的とした。
- (3) 19/3期の営業利益は25億円（前期比1.7%増）とほぼ横ばいを見込む。受注は好調であり、増収によって、生産設備増強に伴う減価償却費や人件費の増加、販売拡大による物流費の増加などを吸収できる見通しである。中長期的には、薬剤費抑制の政策、ジェネリック医薬品の普及などにより、医薬品の単価は下がっていくとみられ、印刷包材の価格にも下方圧力がかかる可能性がある。収益力向上に向けては、省人・省力化や設備稼働率の引き上げなど、生産工程の効率化が課題となる。
- (4) 18/3期末の自己資本比率は53.6%（前期末比2.2ポイント上昇）と、良好な財務構成を維持している。生産能力増強、生産効率改善に向けた設備投資を前倒しで実施したことで、有利子負債残高が高止まりしているが、当社のキャッシュフロー創出力に照らして問題のない水準にとどまっている。今後も増産や省人・省力化に向けた投資が続くが、中期的には投資額は営業キャッシュフローの範囲に収まるとみている。

（担当）本西 明久・青野 恭久

■格付対象

発行体：朝日印刷株式会社

【据置】

| 対象 | 格付 | 見通し |
|---------|------|-----|
| 長期発行体格付 | BBB+ | 安定的 |

格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2018年10月5日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：窪田 幹也
主任格付アナリスト：本西 明久
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 朝日印刷株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCR に対して直近 1 年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の 5 つの信用格付クラスのうち、以下の 4 クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a) 項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第 1 号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル